

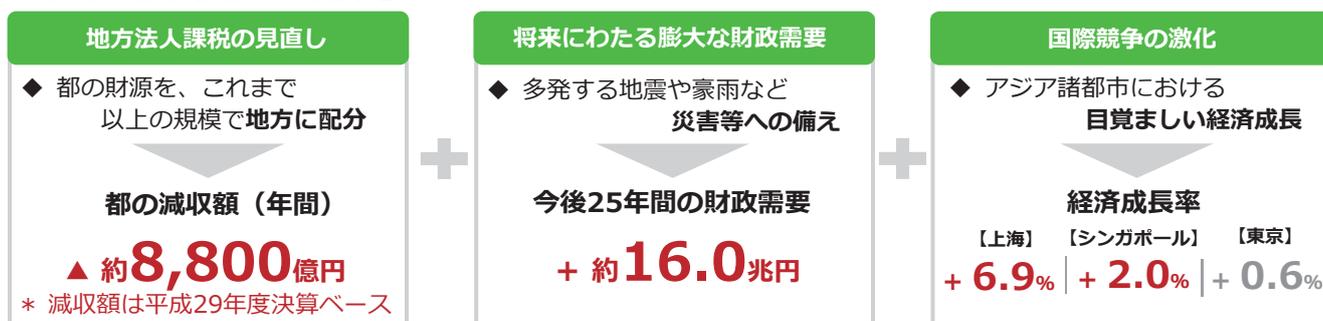
社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成31（2019）年度予算では、都税収入は過去最高に迫る水準となりました。平成31年度税制改正による減収の影響は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- こうした中、**3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備の総仕上げ**を着実に進めるべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証する**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる強化を図りました。
- **基金**については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に進めるための財源として、**積極的に活用**していきます。
- **都債**については、将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培うなど、今後の財政運営への備えを講じています。

将来を見据えた財政運営

- 都税収入は、景気動向に左右されやすい**不安定な財政構造**にあります。また、平成31年度税制改正において、地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について新たな措置が講じられ、これまでの措置と合わせると、33（2021）年度以降、減収額は年間約8,800億円となる見込みです。
- こうした中、都においては、東京2020大会の成功に向けた準備や、大規模災害に備えた防災対策など、**膨大な財政需要に留意**しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- あわせて、**東京の国際競争力の向上**に向けた取組を推進するなど、日本の成長の牽引役として、企業活動を支える都市機能の更なる強化を図り、**持続的成長**を目指していく必要があります。
- このため、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進めるとともに、中長期を見据えて財政体質を更に強固で弾力的なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**健全な財政運営**を行っていく必要があります。

■ 都財政を取り巻く環境変化

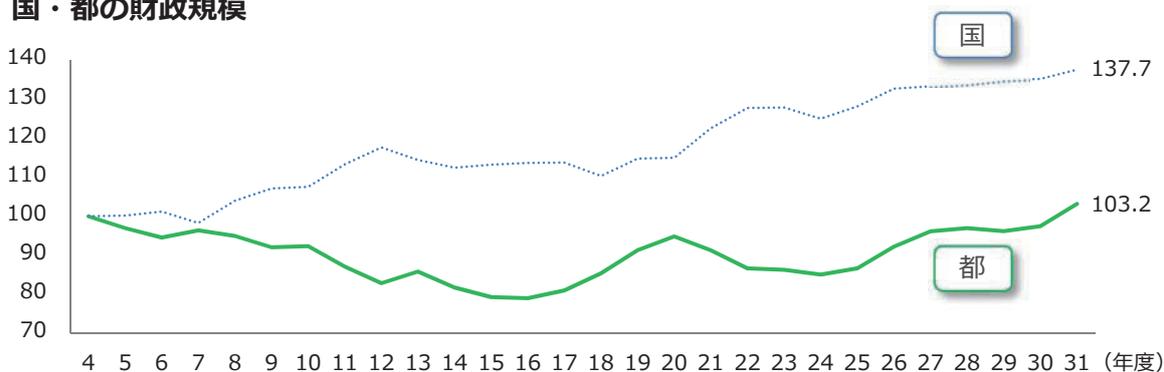


こうした状況下にあっても、**持続的成長を可能とする健全な財政運営が必要**

コラム これまでの財政運営の成果 ～国との比較～

- 都は、国に先駆けて財政再建に取り組み、平成17（2005）年度決算で実質収支が黒字に転換し財政再建を達成しました。その後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- 一方、国の財政規模は右肩上がりが増加し、国民の1人当たり起債残高は、20年前と比較して約3倍に増加しています。
- 健全な都財政はこれまでの努力のたまものであり、引き続き不断の自己改革を進めていきます。

■ 国・都の財政規模

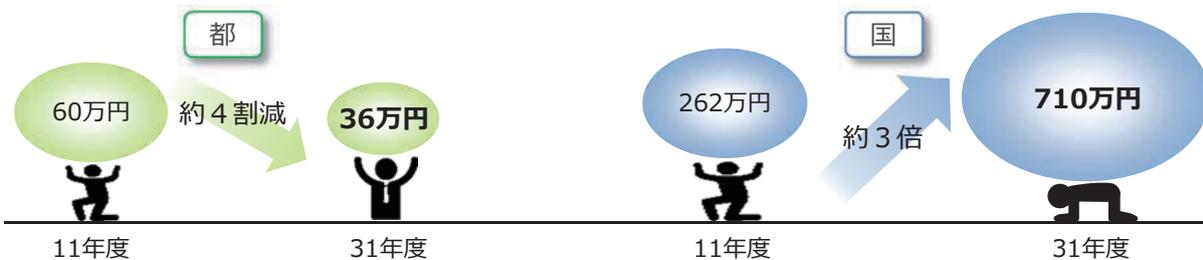


■ 国・都の職員給与費



* 各グラフは、平成4年度の数値を100として指数換算したものです。
 * 「国・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）です。
 * 「国・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、都は決算（普通会計）です。

■ 国・都の人口1人当たり起債残高の推移



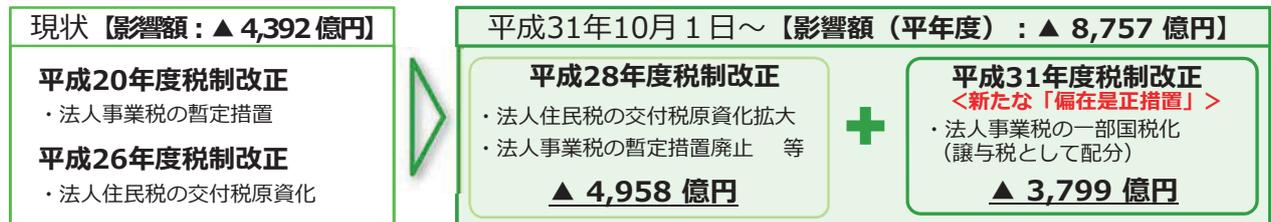
* 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成11年10月1日、30年12月1日時点のもの）。
 * 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成11年10月1日、30年12月1日時点のもの）。
 * 都債残高は一般会計ベースであり、平成31年度都債残高は当初予算によるものです。

地方法人課税の見直しについて

平成31年度税制改正による影響

- 平成31年度税制改正では、「都市と地方の税収格差が広がっている」ことを理由に、地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について、新たな措置が講じられることとなりました。
- 平成20（2008）年度から始まった「法人事業税の暫定措置」は、31（2019）年10月に廃止され、法人事業税として復元されることとなっていました。今回の措置により再び法人事業税の一部が国税化され、これまで以上の規模で地方に配分されることとなりました。
- この結果、影響が平年度化する平成33（2021）年度以降、都税は1年間で3,799億円の減収となります。これまで講じられてきた措置による減収額4,958億円と合わせると、8,757億円の減収となります。

■ 新たな「偏在是正措置」により都への影響は拡大



新たな「偏在是正措置」（特別法人事業税・特別法人事業譲与税）

- 法人事業税の約3割を国税化し、特別法人事業譲与税として都道府県へ配分

特別法人事業税（国税）	法人事業税（地方税）
-------------	------------

* 都が国へ払い込む特別法人事業税：4,236億円
- 「人口」を基準に都道府県へ配分するが、不交付団体に対しては、本来の譲与額の75%※を控除（※財源超過額を上限）

譲与税	譲与制限により控除	… 実質的に、唯一の不交付団体である東京都のみが制限を受ける制度
-----	-----------	----------------------------------

* 国から都へ配分される特別法人事業譲与税：438億円

* 文中及び図中の額は、平成29年度決算ベースにより試算（平年度化した金額を掲載）

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 日本全体の持続的な成長を実現するためには、地方自治体が、自主的・自立的な行財政運営を行い、各々の個性や強みを発揮することが重要であり、地方自らが地域の課題解決に率先して取り組んでいくため、国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保する必要があります。
- そのためには、国・地方間の税財源の配分の見直しなど、地方税財政制度の抜本的な見直しに本腰を入れて取り組む必要があります。
- この見直しに当たっては、地方間の財政力格差の調整機能を持つ地方交付税制度が、その機能を発揮できるだけの交付税総額を確保し、制度改善に取り組むことが不可欠です。また、地方税収の安定的な確保という視点から、例えば、消費税収の国と地方の配分割合の見直しについて検討するなど、地方の将来にわたる安定的な自治体運営を可能とするため、本質的な議論を進めていくことが重要です。
- 経済のグローバル化・電子化への課税上の対応といった、近年の産業構造や経済活動の変化から生じる問題にも向き合っていかなければなりません。
- 都は、今後とも、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、全国の地方自治体との連携を図りながら、国に強く働きかけていきます。

日本各地との連携と共存共栄に向けて

- 東京は、日本経済を牽引する役割を果たしている一方で、食料やエネルギーなどの多くを地方に頼るなど地方との相互依存の関係が構築されており、日本全体が今後も持続的な成長を遂げていくためには、東京、地方の双方の発展が重要です。
- そのためにも、東京は、我が国の玄関口としてヒト・カネを呼び込み、地方は、東京が持つエンタランス機能や大消費地としての購買力などを活用しながら、各々が持つ強みを発揮していくことが必要です。
- 世界中の注目を集める東京2020大会は、日本全国の様々な魅力を世界に示すとともに、世界の需要を取り込み日本の成長につなげていくまたとない絶好の機会です。
- こうした機会を活用し、外国人旅行者が東京と日本各地の双方を訪れるよう誘致を図るなど、「オールジャパンで取り組む産業振興施策」を推進しています。
- また、大阪府北部地震で学校のブロック塀が倒壊した事故を受け、公立学校などで国産木材を使用した木塀の設置を推進するとともに、全国と連携して国産木材の活用に取り組み、新たな需要を創出しています。
- さらに、東京2020大会を復興五輪として成功させるためにも、復興の後押しにつながる事業を着実に進めるとともに、情報の発信等を積極的に実施しています。
- 今求められるのは、東京と地方の連携を深化・発展させ、互いに高め合うことで地域の活性化や諸課題の解決につなげ、各々が共に成長していく「共存共栄」を目指すことです。共存共栄を通じ、日本経済全体のパイの拡大を図りながら、持続的成長の実現につなげていきます。

■ 日本各地との連携に係る主な取組

<h4>国産木材の活用</h4>	31年度予算額：約 16 億円
<ul style="list-style-type: none"> ● 国産木材を使用した塀の設置 ● 国産木材什器の整備促進 ● 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト ● 公共施設木質空間創出事業 ● 日本各地との連携による国産材利用推進 ● 木の街並み創出事業 	<p>国産木材を使用した木塀</p> <p>Before After</p>  <p>など</p>
<h4>産業・観光振興</h4>	31年度予算額：約 42 億円
<ul style="list-style-type: none"> ● ロボット産業活性化事業 ● 東京発「クールジャパン」の推進 ● 東京から日本の魅力新発見 ● 全国特産品の展示紹介事業 ● 観光案内所の運営 ● 東京味わいフェスタの実施・運営 	<p>東京と各地との観光ルートを設定</p>  <p>など</p>
<h4>被災地支援</h4>	31年度予算額：約 6 億円
<ul style="list-style-type: none"> ● 被災地応援ツアー ● 全世界に向けた被災地復興発信事業 ● スポーツを通じた被災地支援 ● 都立学校部活動交流活動 ● 未来（あした）への道 1000km縦断リレー 	<p>被災県を縦断し復興状況を発信</p>  <p>など</p>

都財政にとって避けることのできない財政需要

- 都は、東京2020大会の成功に向けた準備や、大規模災害に備えた防災対策など、膨大な財政需要に留意しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。

東京2020大会の成功に向けた取組

- 東京2020大会まで1年余りとなり、開催の準備は佳境を迎えています。
- 東京2020大会の開催に当たっては、「将来に負担を残さない」という考え方にに基づき、**都債の発行を抑制**し、これまで着実に積み立ててきた**基金の積極的な活用**等により財源確保を図り、大会の成功に向けた取組を進めていきます。

■ 東京都の負担額（見込み）



大会経費

- 大会経費は、恒久施設の整備やエネルギーなどの「会場関係」の経費と、輸送やセキュリティなどの「大会関係」の経費を計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**6,000億円**となっています。



<大会経費の内訳>

(単位：億円)

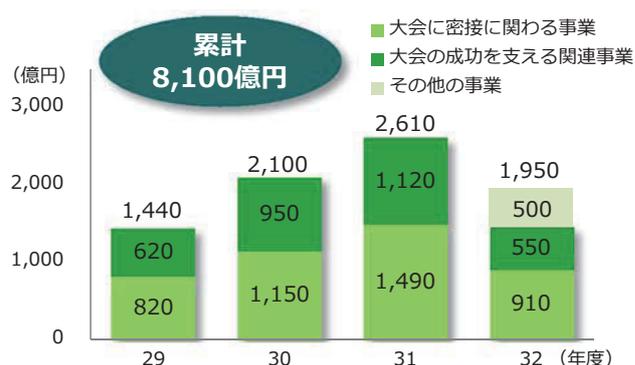
区 分	事業費	各年度内訳			
		~29年度	30年度	31年度	32年度
会場関係	4,900	700	570	2,370	1,260
● 恒久施設の整備					
➢ 東京アクアティクスセンター、有明アリーナの整備 など	2,250	653	291	1,211	95
● 仮設等					
➢ 都内・都外自治体所有施設における仮設整備 など	2,100	44	228	965	863
● エネルギー	250	1	26	111	112
● テクノロジー	300	2	25	83	190
大会関係	1,100	0	40	350	710
● 輸送	250	0	10	130	110
● セキュリティ	750	0	28	203	519
● オペレーション等	100	0	2	17	81
合計	6,000	700	610	2,720	1,970

* 平成29年度までは決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。

* 計数については端数調整をしています。

大会関連経費

- 大会関連経費は、既存体育施設の改修などの「大会に密接に関わる事業」の経費と、都市インフラの整備などの「大会の成功を支える関連事業」の経費などを計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**8,100億円**となっています。
- 今後も、**大会関連経費の更なる精査、財源確保等**に努め、東京2020大会の成功に資する関連事業の**効率的・効果的な執行**に努めていきます。



<大会関連経費の内訳>

（単位：億円）

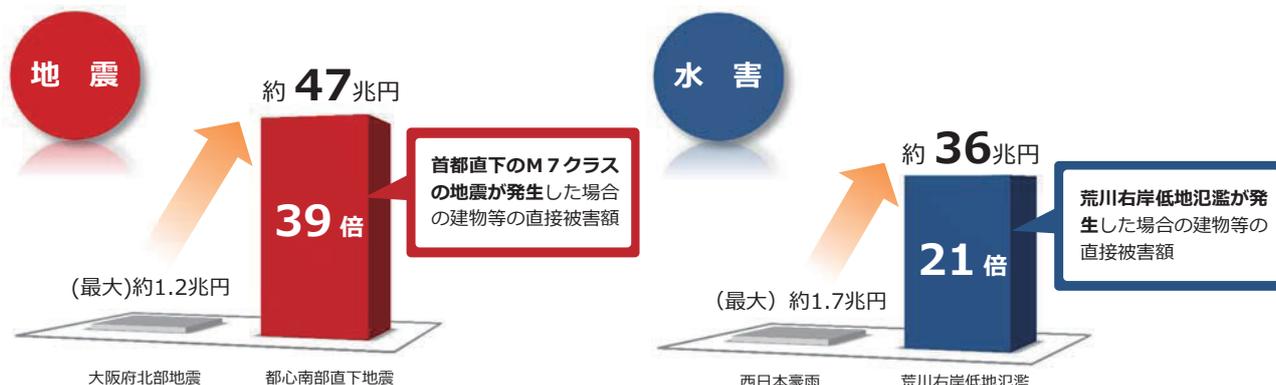
区 分	事業費	各年度内訳			
		29年度	30年度	31年度	32年度
大会に密接に関わる事業	4,360	820	1,150	1,490	910
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京体育館などの改修、選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 など 	860	180	190	410	90
<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 環状第2号線など骨格幹線道路の整備、競技会場周辺のセキュリティ対策 など 	1,870	370	530	590	380
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 競技会場周辺駅等のエレベーターの設置、微細ミストの設置などの暑さ対策 など 	750	140	230	270	110
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進、ライブサイトなど大会の気運醸成 など 	700	90	130	170	310
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ アスリートの発掘、障害者スポーツセンターの改修 など 	190	50	60	50	30
大会の成功を支える関連事業	3,240	620	950	1,120	550
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 無電柱化の推進、遮熱性舗装など路面の高機能化 など 	2,710	520	830	920	430
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の確保等 	140	20	30	60	40
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光振興、東京・日本の魅力発信 	330	70	80	100	80
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツの振興 	70	10	10	40	10
その他の事業	500	-	-	-	500
合計	8,100	1,440	2,100	2,610	1,950

* その他の事業には、今後経費の発生が見込まれているものの、現時点で予算額の見込みを立てることが困難な事項等に対応する経費を計上しています。
* 平成29年度は決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。

防災に係る経費

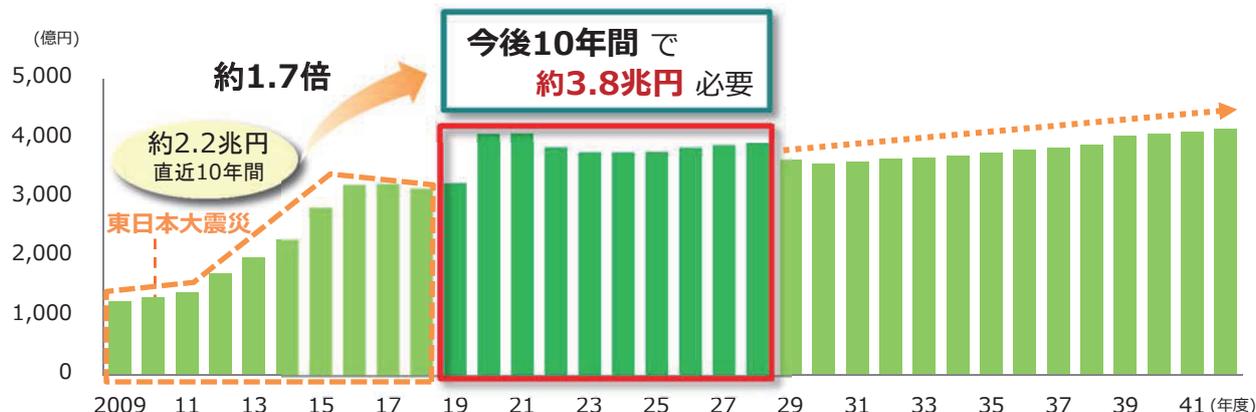
- 東京は、局地的な集中豪雨や首都直下地震などの大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している東京では、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 近年は、日本各地で地震や豪雨などの災害が頻発し、被害額も大きくなっており、仮に**首都圏において災害が発生すれば経済損失はより甚大となる**ことが危惧されています。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するとともに、全国への被害を最小限に抑えるため、多発する集中豪雨への対応や木造住宅密集地域の不燃化・耐震化など、大規模災害に備えた対策を集中的・重点的に進めていく必要があります。
- 東日本大震災以降、都では、積極的に防災対策に取り組んでおり、外部調査機関による推計を参考とした防災経費の将来推計によると、**2019年度から2028年度の10年間の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.8兆円**となります。

■ 災害による経済損失（推計）



- * 大阪府北部地震の被害額は、「第37回 日本自然災害学会学術講演会資料」（国立研究開発法人 防災科学技術研究所）によるものです。
- * 都心南部直下地震の被害額（生産・サービス低下による影響（全国）も含む場合は約95兆円）は、「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」（中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）によるものです。
- * 西日本豪雨（平成30年7月豪雨）の被害額は、「～自然災害による経済被害額の推計手法について～」（内閣府）によるものです。
- * 荒川右岸低地氾濫の被害額は、「「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書」（公益社団法人 土木学会）によるものです。

■ 防災経費の将来推計（試算）

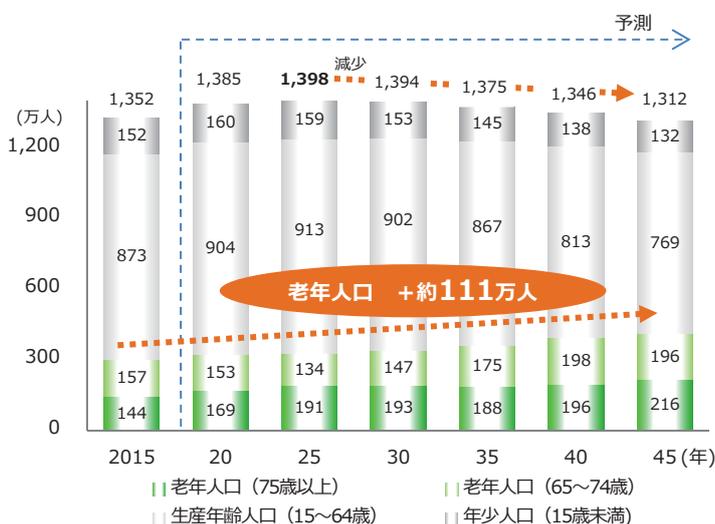


- * 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2009年度から2018年度の防災経費の予算額を基準として、都における各種計画等を参考に、物価上昇率を乗じるなどして都全体の防災経費を推計しています。

社会保障関係経費

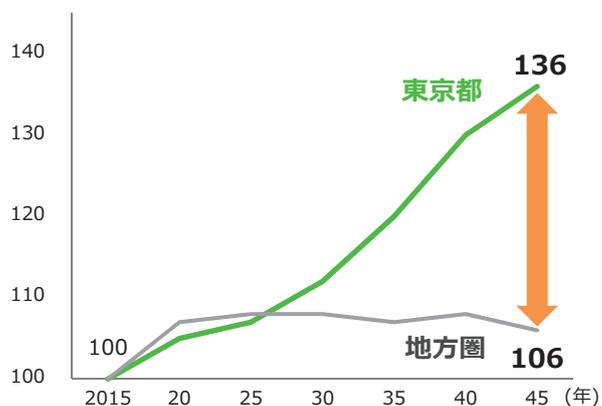
- 東京の65歳以上の老年人口は2015年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加し、2030年には都民の約4人に1人が、2040年には約3人に1人が高齢者となる見込みとなっています。一方、地方圏における2045年の老年人口は、2015年と比較してほぼ同水準です。全国的に見ても東京では高齢化が急速に進行するため、安心して暮らせる社会の実現など、超高齢社会への対応が今後ますます重要な課題となります。
- そして、老年人口は2020年に75歳以上が65～74歳の階級を上回り、団塊の世代が全て75歳を超える2025年をピークに、人口は減少に転じると見込まれています。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来により、医療や介護等の社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。
- 外部調査機関による推計を参考とした試算によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、今後25年間で累計約10.8兆円増加**する見込みです。

■ 東京都の年齢階級別人口の推移



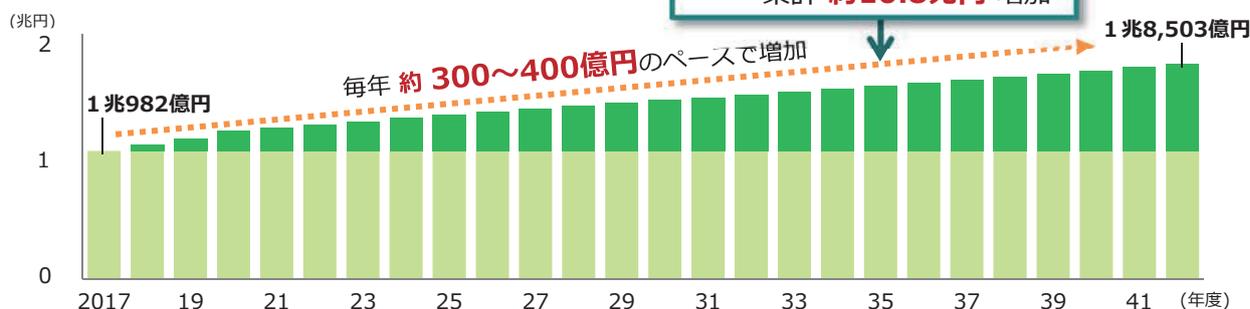
- * 「国勢調査」(総務省)等より作成。2020年以降は推計であり、2016年12月発行の「2020年に向けた実行プラン」(東京都政策企画局)によるものです。
- * 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- * 2015年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ 東京都と地方圏における老年人口の推移



- * 「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成しています。
- * グラフは2015年の数値を100として指数換算したものです。

■ 社会保障関係経費の将来推計(試算)



- * 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2017年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算しています。

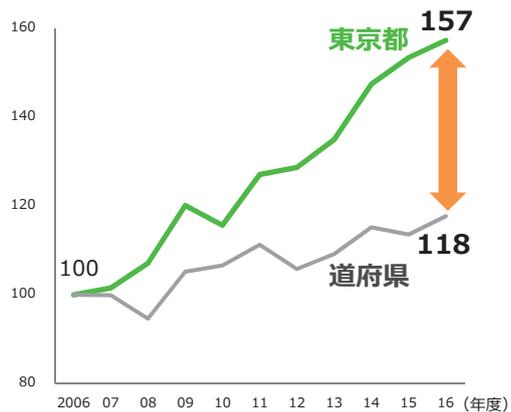
(参考 社会保障関係経費の財源)

今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、2014年4月1日から、消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられ、また、2019年10月1日から、8%から10%に引き上げられることとされています。都においても、地方消費税の税率上げに伴う増収については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

社会資本ストックの維持・更新経費

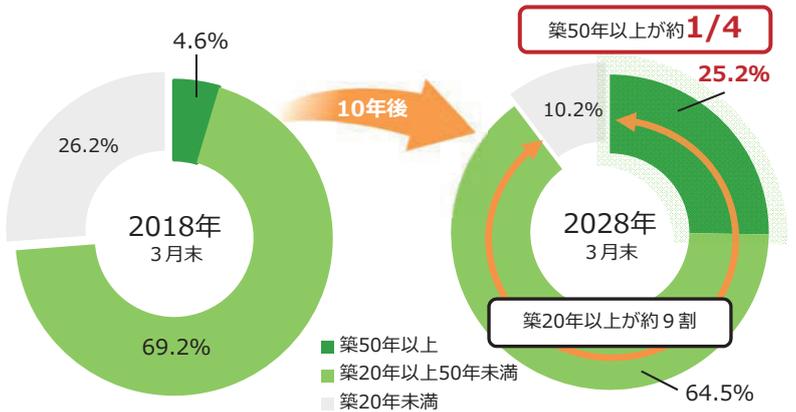
- 社会資本ストックとは、道路、学校、病院など公共投資により形成されたものを指します。
- 都が保有する社会資本ストックのうち、公有財産（建物）は、昭和40年代及び平成一桁の時期に集中的に建設されたため、老朽化への対応は重要な課題となっています。
- また、都の2016年度における維持補修費は10年前の2006年度と比較して約1.6倍となっており、他の道府県と比較しても伸びは顕著です。また、2018年3月末現在で築20年以上の建物が約7割を占めており、仮に、現状のまま10年が経過した場合、築20年以上の建物は約9割を占めるとともに、**築50年以上の建物が約4分の1**にのぼることとなります。
- 施設の安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があり、外部調査機関による推計を参考とした、社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、**今後25年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円**にのぼり、**毎年平均で増加額は約1,300億円**となると予測されています。

■ 東京都と道府県の維持補修費の推移



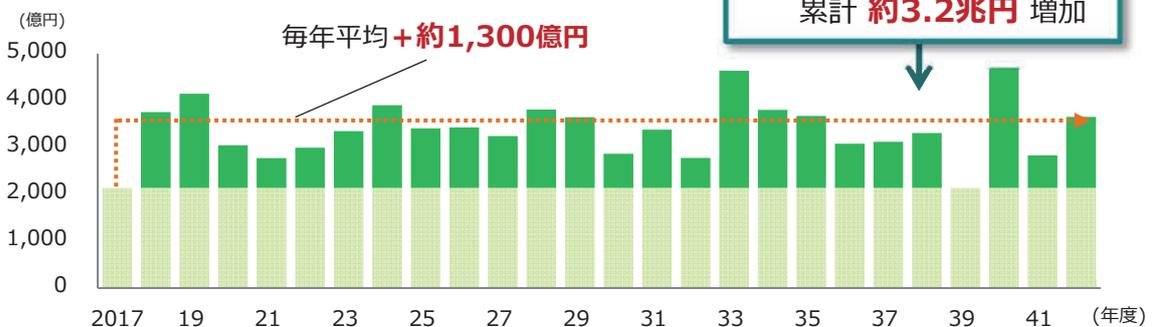
* グラフは2006年度の数値を100として指数換算したものであり、東京都及び道府県の維持補修費は、決算（普通会計）です。

■ 公有財産（建物）の建築年数別割合



* 暦年で整理しており、東京都水道局、下水道局及び交通局が所有する公有財産を除いています。

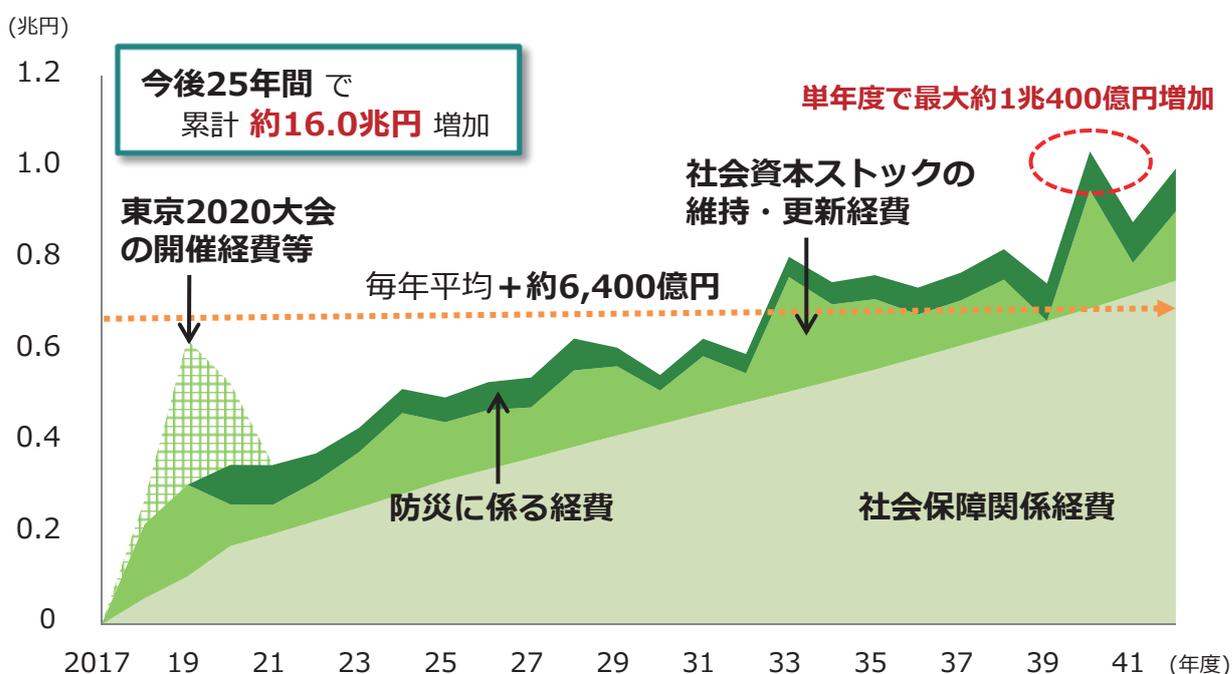
■ 社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）



* 2017年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。本推計は外部調査機関による推計を参考に、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレーターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

都が直面する膨大な財政需要について（各推計の合算）

- 都における主な財政需要の合計（東京2020大会、防災、社会保障、社会資本ストックの維持・更新）は、現行の水準と比較して、**今後25年間、毎年平均で約6,400億円増加し、単年度の増加額は最大約1兆400億円に達することが推計されます。**
- また、**今後25年間の経費の増加額の累計は約16.0兆円**と、膨大な財政需要が発生する見込みです。
- こうした財政需要に適切に対応するとともに、東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる施策に果敢に取り組むためには、財政の健全性を確保していかなければなりません。
- 今後の人口構造など社会経済状況の変化や、都税収入の動向に留意しつつ、中長期的な視点に立って、都債や基金を計画的かつ戦略的に活用することで財源の確保に努め、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。



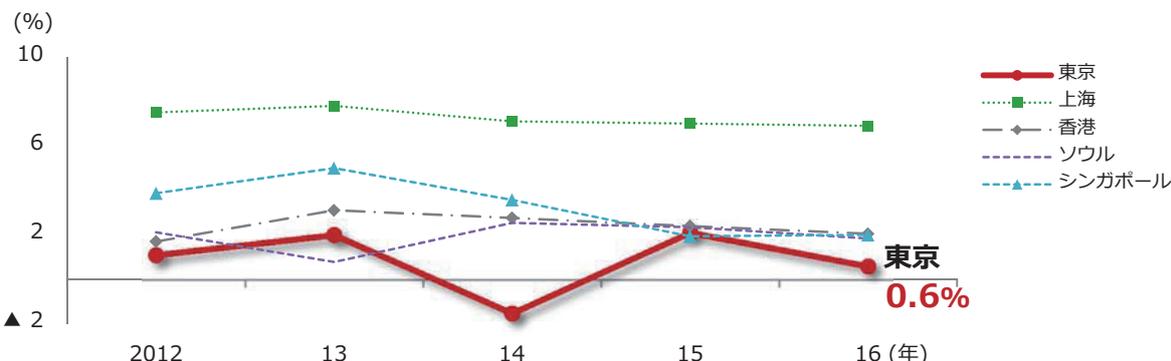
* 東京2020大会の開催経費等、防災に係る経費、社会保障関係経費及び社会資本ストックの維持・更新経費について、2017年度からの増加額（東京2020大会の開催経費等は、2016年度及び2017年度の合算額からの増加額）を積み上げたものです。

コラム 国際競争力の強化に向けて

● 激化する都市間競争

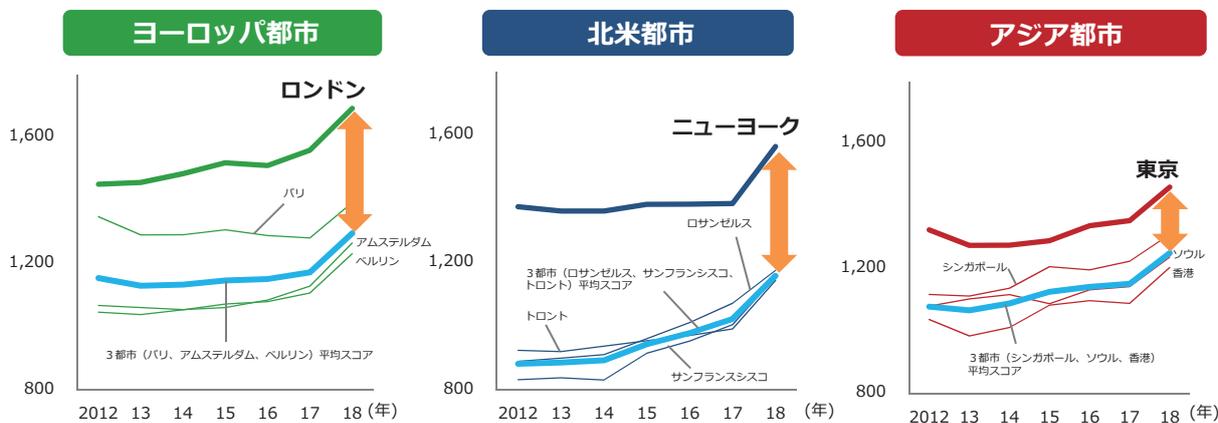
- グローバル化の進展により、近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジア諸国が急速に台頭しています。上海の経済成長率は6.9%、シンガポールは2.0%となる一方で、東京は0.6%にとどまっています。
- また、「世界の都市総合カランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）を見ると、ヨーロッパにおいてロンドンが他都市を大きく引き離しているのに対し、アジアにおける東京は、シンガポールなどの追従を許しており、絶対的な地位の確保には至っていません。
- 東京の国際競争力の向上なくして、世界の激化する都市間競争を勝ち抜くことは不可能であり、首都である東京の相対的な後退は日本経済全体の停滞にもつながり、東京、そして日本が世界に埋没してしまう恐れもあります。
- イギリスでは、リーマンショックを契機に経済が低迷したものの、オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都ロンドンへの投資等により、国の経済は早期の回復を見せ、その後もロンドンがイギリスの経済成長を牽引しています。
- これは、首都の発展・国際競争力の強化が、国全体の経済成長につながった好例であり、我が国においても、東京への積極的な投資を行い、日本経済を牽引していく必要があります。

■ 東京と諸外国都市の経済成長率の比較



* 東京の経済成長率は年度基準であり、「都民経済計算（都内総生産等）平成28年度年報」（東京都総務局）によるものです。
 * 諸外国都市の経済成長率は年基準であり、「OECD STATISTICS」（OECD）等より外部調査機関が作成したものです。

■ 世界の都市総合カランキングにおける各都市の総合スコアの推移



* 「世界の都市総合カランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）より作成しています。

● 国際競争力の強化に向けた積極果敢な投資

- 日本が世界の中でプレゼンスを発揮していくためには、首都東京が更に発展し、世界の需要を東京に呼び込んでいくことが重要です。「国際競争力」を向上させることは、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む“都市の磁力”の強化につながります。
- 平成30（2018）年5月に設置した「東京と日本の成長を考える検討会」では、東京の国際競争力強化のために必要となる主な取組が提言されました。

（例）羽田空港の機能強化

- イギリスでヒースロー空港の拡張計画が進められるなど、諸外国が空港の機能強化に取り組む中、首都圏の空港は2020年代に処理能力を超過する見通しです。新たな需要を呼び込む機会を逸しないよう、東京が日本の玄関口としての役割を果たす必要があります。
- 羽田空港における空港容量の拡大に資する新滑走路増設などの事業費を用いた、外部調査機関による経済波及効果の試算によると、全国で約2.0兆円の効果が得られる見込みです。

■ ヒースロー空港の拡張計画

拡張計画の概要	
拡張計画	約2兆円を投じ、 滑走路 1本 追加
整備後	輸送力 約7,801万人⇒約 1.3億人

■ 羽田空港の機能強化による経済波及効果等

投資内容	総事業費 約6,200~9,700億円
経済波及効果	約 2.0兆円
税収効果	約 220億円



* 「Heathrow Expansion」ホームページより作成しています。

* 各効果は2040年までの累計金額であり、総事業費の中央値（7,950億円）を基にした外部調査機関による推計値です。

■ 東京の経済活動がもたらす全国への波及効果

- この他にも「外かく環状道路の早期整備」などが、国際競争力の強化のために必要な取組として提言され、その合計6分野の経済波及効果だけでも、全国に約31.4兆円の効果が見込まれ、約3,470億円の地方税収等の確保につながると試算されています。
- 東京が、一国を代表する国際都市として、また日本経済の牽引役としての役割を、これから先も確実に果たしていくためには、国際競争力向上に資する東京への積極的な投資が必要であり、それを支える強固な財政基盤を堅持することが重要です。

	経済波及効果	税収効果
6分野 * 羽田空港の機能強化等	約 31.4兆円 (うち、都分は約20.1兆円)	約 3,470億円 (うち、都分は約2,230億円)
東京2020大会	約 32.3兆円 (うち、都分は約20.4兆円)	約 4,210億円 (うち、都分は約2,800億円)

* 東京2020大会開催に伴う経済波及効果は、「大会開催に伴う経済波及効果（平成29年3月6日）」（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）によるものであり、税収効果は、同発表資料より外部調査機関が試算したものです。

なお、東京2020大会開催に伴う経済波及効果には、6分野における一部の投資による効果を含みます。

事業評価の取組

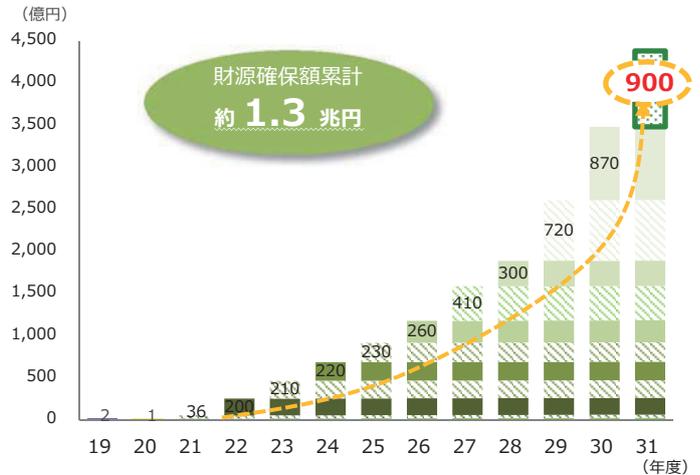
- 健全な財政基盤を堅持しつつ、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、自律的な都政改革を不断に推し進め、より一層無駄の排除を徹底して行うなど、**事業の効率性や実効性を高める取組を強化**しました。
- さらに、**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性や実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる強化を図りました。

- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
- この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 今年度は、新たに**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を導入することにより、エビデンス・ベースによる評価の充実を図り、これまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- また、「**2020年に向けた実行プラン**」や「**2020改革プラン**」との連携を強化し、各事業の更なる効率性・実効性の向上を図りました。
- こうした取組により、今年度は事業終期設定前の平成28（2016）年度と比較して約2.3倍の**1,208件の評価結果を公表**するとともに、評価の結果を通じて、**約900億円の財源確保**につながりました。
- これにより、事業評価の取組を開始した**平成19（2007）年度以降の財源確保額は、累計で約1.3兆円**にのぼり、こうした取組が**基金残高の確保等**につながっています。

■ 公表件数の状況



■ 財源確保額累計の状況



便益の可視化によるエビデンスの強化やPDCAサイクルの機能強化を図り、事業の効率性・実効性を向上

基金の活用

- 都は、東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を**、これまで**計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- 佳境を迎える東京2020大会の開催準備などに必要な財源として、**基金を積極的に活用**していきます。
- 平成31（2019）年度予算においては、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開するとともに、東京2020大会の開催準備に必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を5,577億円取り崩します**。

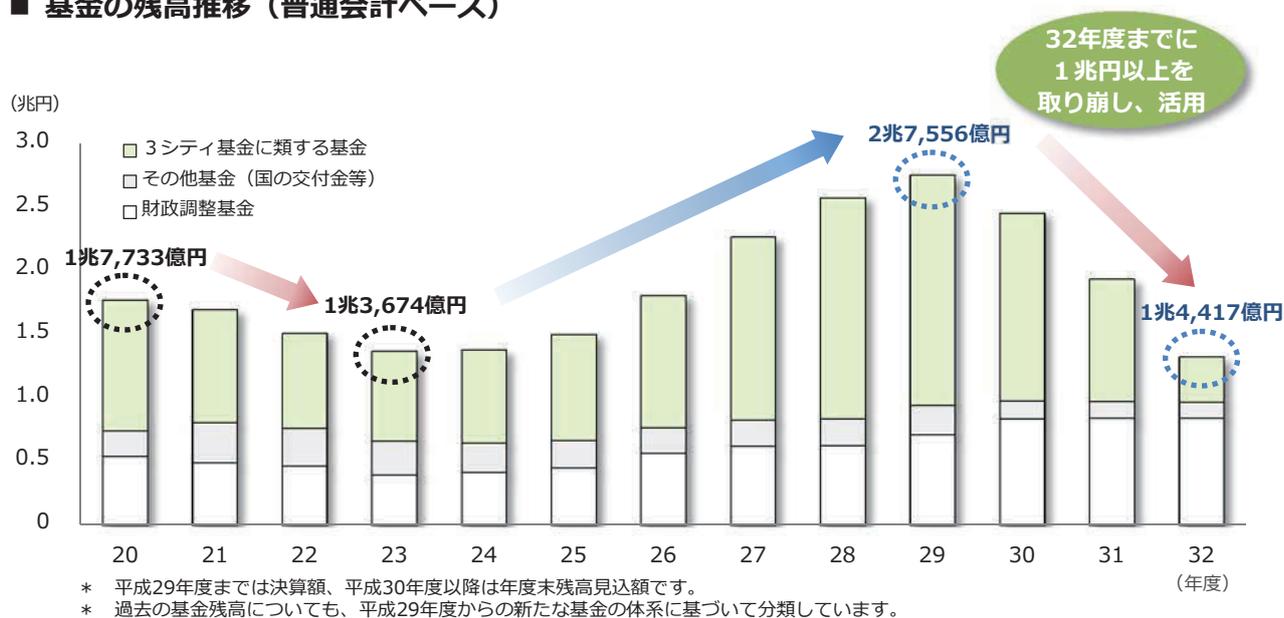
基金への積立

- 平成30年度最終補正予算において、29年度決算剰余金や不用額の精査などにより生み出された財源を活用し、**377億円を東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立てる**ことで、**大会経費6,000億円の財源を全額確保**します。

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 今後、東京2020大会の開催準備などを着実に進めていくため、3つのシティ実現に向けた基金を、平成32（2020）年度までに**1兆円以上取り崩**します。
- 大会後は、防災対策など**都民の安全・安心の確保**や、スマートエネルギー都市の実現など**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**貴重な財源**として、活用していきます。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



平成31（2019）年度における基金の取崩状況（普通会計ベース）

- 平成31年度予算では、東京2020大会の開催準備と「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**5,577億円**取り崩します。
- また、**基金残高は、平成31年度末で1兆9,090億円**となっています。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	平成30年度		平成31年度		主 充 当 事 業
	当 見 込	初 終 補 正 後 残 高	取 崩 額	年 度 末 残 高	
セーフシティ	2,409億円	2,592億円	▲ 1,220億円	1,373億円	
防災街づくり基金	1,916億円	2,095億円	▲ 1,076億円	1,019億円	耐震化・不燃化・豪雨対策、空調設置等
無電柱化推進基金	492億円	498億円	▲ 144億円	354億円	都道の無電柱化
スマートシティ	6,129億円	5,181億円	▲ 862億円	4,437億円	
社会資本等整備基金	4,823億円	3,875億円	▲ 680億円	3,243億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	53億円	53億円	▲ 30億円	23億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	300億円	300億円	▲ 48億円	252億円	燃料電池自動車等導入促進事業
おもてなし・観光基金	79億円	79億円	▲ 41億円	39億円	宿泊施設のバリアフリー化支援事業
イノベーション創出基金	254億円	254億円	▲ 64億円	190億円	革新的事業展開設備投資支援事業
鉄道新線建設等準備基金	620億円	620億円	－	691億円	6路線に係る事業等
ダイバーシティ	2,037億円	2,069億円	▲ 751億円	1,318億円	
福祉・健康安心基金	41億円	44億円	▲ 11億円	33億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	249億円	265億円	▲ 106億円	160億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	1,663億円	1,674億円	▲ 577億円	1,098億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	84億円	86億円	▲ 57億円	28億円	障害者スポーツ観戦促進事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,157億円	4,935億円	▲ 2,744億円	2,193億円	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
うちパラリンピック経費都費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
小 計	1兆4,732億円	1兆4,777億円	▲ 5,577億円	9,321億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,371億円	1,362億円	▲ 264億円	1,299億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財源として活用可能な基金

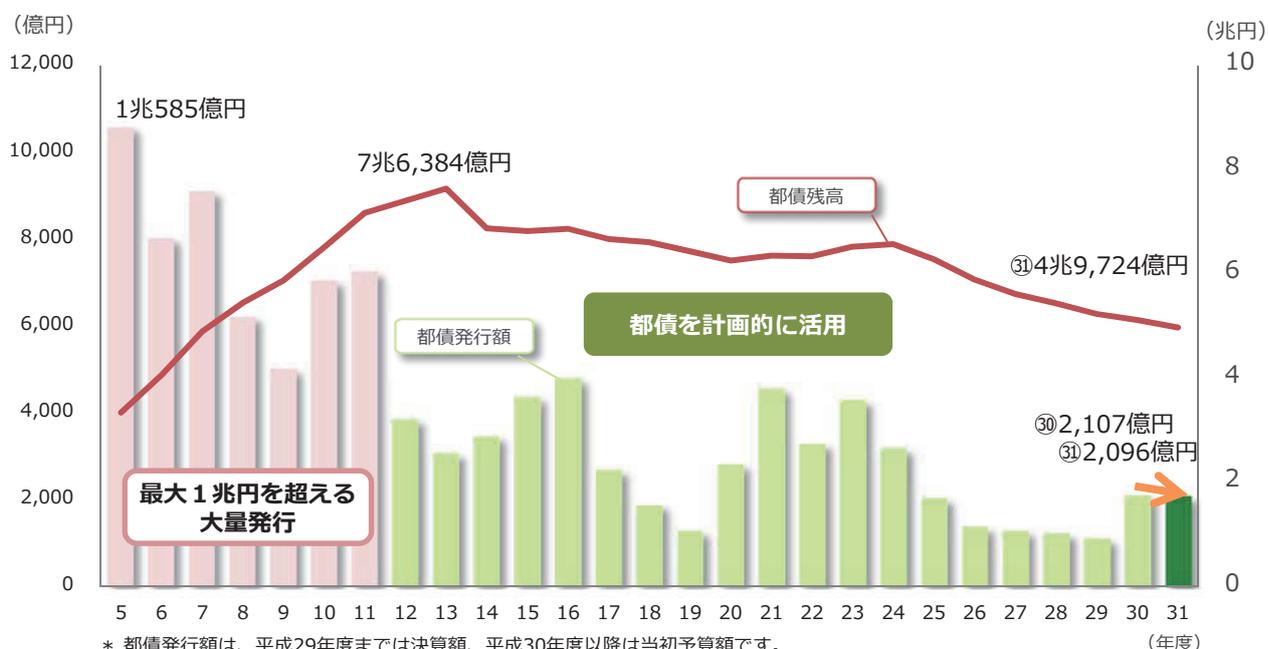
財政調整基金	7,167億円	8,428億円	－	8,470億円	
合 計	2兆3,270億円	2兆4,567億円	▲ 5,841億円	1兆9,090億円	
うち、一般会計	2兆2,869億円	2兆4,167億円	▲ 5,798億円	1兆8,731億円	
うち、特別会計	401億円	401億円	▲ 43億円	359億円	

* 平成31年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

都債の活用

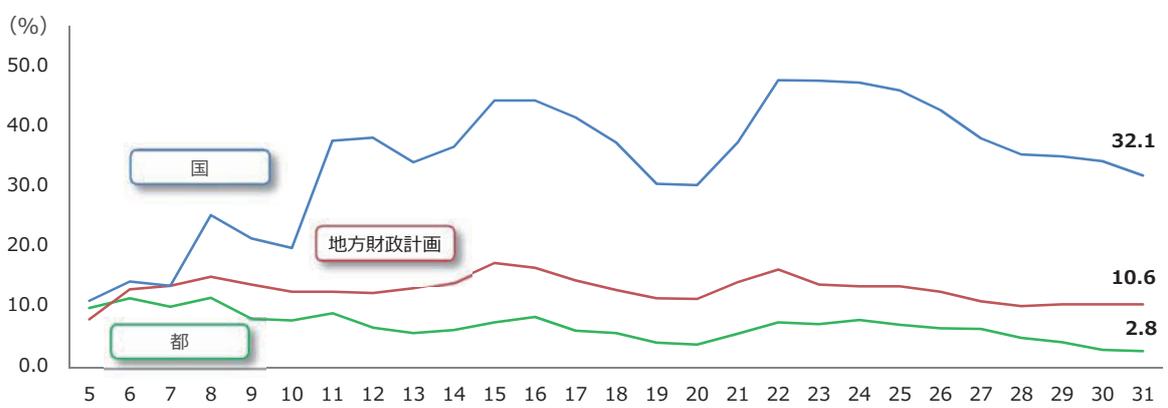
- 都は平成12（2000）年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うなど、財政基盤の強化を推進してきました。
- 今後の膨大な財政需要を見据え、平成31（2019）年度予算では、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて11億円、0.5%減の2,096億円**となっています。
- **起債依存度は2.8%**と、前年度に比べて0.2ポイント低下しており、国（32.1%）や地方（10.6%）と比べても健全な状態にあります。

■ 都債発行額と都債残高の推移



* 都債発行額は、平成29年度までは決算額、平成30年度以降は当初予算額です。
 * 都債残高は、平成29年度までは決算額、平成30年度は最終補正後予算額、平成31年度は当初予算額です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



* 平成6年度、平成11年度及び平成15年度の都の数値は、同時補正後です。
 * 平成31年度の地方財政計画の数値は、「平成31年度地方財政対策の概要」によります。